

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総括

(1) 決算概要

平成23年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が3,685億7,014万円、歳出が3,657億5,427万円で、前年度に比べ、歳入は33億982万円(0.9%)、歳出は23億9,294万円(0.7%)それぞれ増加した。この結果、形式収支額は28億1,587万円の黒字となり、また、繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源1億817万円を差し引いた実質収支額も前年度に比べ8億6,948万円(47.3%)増の27億769万円の黒字となった。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ5,430万円増加し1億7,091万円となり、実質収支額も、前年度より691万円増加し6,274万円となった。

(2) 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は1,933億6,705万円で、前年度に比べ3億6,332万円増加した。

一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,112億8,151万円で、前年度に比べ11億5,246万円の減少となった。これは主として、第1工場第2焼却炉談合賠償金5億948万円を含む諸収入が4億7,636万円、財産収入が1億2,274万円増となったが、普通地方交付税の振替である臨時財政対策債が6億5,106万円、他会計からの繰入金が5億6,914万円、使用料及び手数料が3億3,481万円減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は820億8,553万円で、前年度に比べ15億1,578万円の増加となった。これは主として、中小企業資金融資あっせん等預託金回収金等の諸収入が3億8,602万円、分担金及び負担金が3億3,451万円、繰越金が2億6,138万円減となったが、国庫支出金が15億7,664万円、市債が4億8,900万円、住宅家賃等の使用料及び手数料が3億318万円増となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は1,931億9,613万円で、前年度に比べ3億901万円増加した。

性質別にみると、消費的経費は、扶助費633億7,411万円、人件費301億9,141万円、物件費175億9,123万円、補助費等143億2,694万円など合計1,264億6,603万円で、前年度に比べ6億4,928万円増加した。これは主として、人件費が18億2,200万円減となったが、扶助費が24億1,626万円増となったことによるものである。

投資的経費は208億3,574万円で、前年度に比べ22億6,010万円減少した。これは主として、丸島地区埋立地取得事業費で57億5,886万円増となったが、新高校建設に係る工事請負費及び備品購入費が62億9,988万円、消防施設費の備品購入費が10億2,692万円減となったことによるものである。

翌年度繰越額は36億2,155万円であった。また、不用額は28億8,842万円で、前年度に比べ2億7,432万円増加した。

(4) 特別会計の状況

特別会計(15会計)全体の状況は、歳入決算額は1,752億309万円、歳出決算額は1,725億5,813万円で、歳入歳出差引額は26億4,495万円で、実質収支額も同額となった。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は537億3,102万円、歳出決算額は524億7,169万円で、歳入歳出差引額は12億5,933万円となった。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入決算額、歳出決算額はいずれも同額の110億565万円となった。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は308億3,253万円、歳出決算額は303億232万円で、歳入歳出差引額は5億3,021万円となった。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は713億584万円、歳出決算額は709億1,842万円で、歳入歳出差引額は3億8,742万円となった。なお、都市整備事業費会計へ1億9,500万円、下水道事業会計へ5,500万円をそれぞれ繰り出している。

(5) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は16億3,403万円で、前年度の18億5,170万円から2億1,767万円(11.8%)減少した。

一般会計の不納欠損額は4億2,356万円で、前年度に比べ8,484万円(16.7%)減少した。これは主として、災害援護資金貸付金回収金が7,005万円増となったが、固定資産税が7,052万円、福祉施設入居者等自己負担金が6,718万円減となったことによるものである。

特別会計の不納欠損額は12億1,047万円で、前年度に比べ1億3,282万円(9.9%)減少した。これは主として、国民健康保険料が1億2,878万円(10.5%)減となったことによるものである。

(6) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、繰越しに係る35億1,338万円を除くと169億4,255万円で、前年度の174億9,451万円から5億5,195万円(3.2%)減少した。

一般会計の収入未済額は94億9,592万円で、前年度に比べ5億7,521万円(5.7%)減少した。これは主として、固定資産税が2億532万円(6.5%)、個人市民税が2億122万円、災害援護資金貸付金回収金の1億5,449万円(10.4%)減となったことによるものである。収入未済額の主なものは、市税67億6,137万円、災害援護資金貸付金回収金が13億2,805万円、住宅家賃5億7,533万円、住宅資金貸付金回収金2億7,138万円、保育料2億1,445万円である。

特別会計の収入未済額は74億4,663万円で、前年度に比べて2,325万円(0.3%)増加した。これは主として、介護保険料が952万円(4.0%)減となったが、国民健康保険料が3,285万円(0.5%)増となったことによるものである。収入未済額の主なものは、国民健康保険料64億7,458万円である。

市税、国民健康保険料、住宅家賃、保育料については、現年度調定分を着実に収納することで収入未済を防ぎ、ひいては不納欠損を生じさせないこととなるため、「あまがさき行財政構造改革推進プラン(以下「プラン」という。)」に掲げる収入率の向上に努める必要がある。

(7) 一般会計歳入における特記すべき項目

ア 市税の状況

平成23年度の市税決算は、前年度に比べ9,690万円(0.1%)減の784億6,922万円となった。これは主として、税率の引上げにより市たばこ税が4億339万円、企業収益が増加したことにより法人市民税が2億7,690万円増となったが、一人当たりの給与所得の減少等により個人市民税が5億5,302万円、土地評価の下落等により固定資産税が3億1,091万円減となったことによるものである。

収入率については、「尼崎市納税推進センター」の取組などにより、現年度の収入率が平成22年度に比べて0.1ポイント上昇し、97.9%となった。しかしながら、プランに掲げる目標である98.4%とは0.5ポイントの乖離があることから、引き続き収入率の向上に向けた更なる取組を進めるよう要請する。

イ 住宅家賃の状況

市営住宅の管理業務については、平成19年1月から指定管理者制度を導入し、市域を南部地域と北部地域に分割して、それぞれ別の指定管理者が住宅家賃の収入事務を含めた管理業務を行ってきたが、新たな指定管理者を公募した結果、南部地域はこれまでと同一の事業者となり、北部地域は23年度から新たな事業者に変更となった。

過去5年間の現年度と過年度の合計収入率を見ると、平成19年度から毎年低下していたものが、23年度には若干改善した状況となっており、これまで以上に指定管理者との協議や連携を深め、さらに収入率の向上に努めるよう要請する。

(8) 一般会計等歳出における特記すべき項目

ア 公債費の状況

平成 23 年度決算における一般会計と特別会計を合わせた本市の公債費は 373 億 4,628 万円と、前年度に比べ 80 億 7,712 万円 (27.6%) 増加した。これは主として、丸島地区埋立地取得事業費の公共用地先行取得等事業債元金 57 億 5,880 万円の一括償還を含む公共用地先行取得事業会計で公債費が 63 億 4,652 万円増加したことによる。

今後の元利償還金額をみると、既存の市債分の償還だけで数年間は毎年 250 億円を超える見込みであり、これに、今後予定されている学校耐震化事業やその他の新規事業に係る市債発行の償還が加わることから、さらに公債費は増加するものと考えられる。

今後の市債発行については、プランに掲げる「市債発行額は元金償還以内を基本としていく」という財政規律を堅持し公債費の増大を抑えるとともに、特に、赤字債である退職手当債の発行は慎重に取り扱うよう要請する。

イ 生活保護費の状況

平成 23 年度決算における生活保護扶助費は 314 億 1,504 万円となり、就労支援や自立支援等の取組を進めているが、前年度に比べて 13 億 5,315 万円 (4.5%) 増加となった。また、不正受給の防止に向けた取組も行われているが、年金収入や就労収入等を申告せず不正受給した者が、22 年度は 130 件、23 年度は 229 件となっている。

本市の生活保護率は全国平均の 2 倍以上と高く、保護費も年々増加している中で、他の自治体と同様、様々な社会問題が発生している。このため、より一層、就労支援や自立支援等の取組を進めるとともに、不正受給の防止の取組を進めるなど、生活保護制度の適正な運用に取り組みられるよう要請する。

ウ 教育費の状況

平成 23 年度決算における学校耐震化事業費は 40 億 1,231 万円で、前年度に比べ 9 億 9,143 万円増加している。

学校施設耐震化事業の進捗状況は、平成 23 年度末で、耐震化事業対象である全 405 棟中 190 棟 (新耐震棟を含む。) が耐震化されているが、国庫補助率の嵩上げのある平成 27 年度までの 4 年間で少なくとも 147 棟の耐震化を実施する予定であり、その事業費は膨大であり、本市の財政に与える影響も非常に大きいものがある。

今後の学校施設耐震化事業については、市財政への影響を十分考慮し投資が有効なものとなるよう、将来の児童・生徒数の長期的推移を勘案しつつ状況に合わせた計画の見直しなど事業費の縮減に努めるよう要請する。

(9) 特別会計における特記すべき事業

ア 国民健康保険事業費会計の状況

平成 23 年度決算における国民健康保険料の現年度収入率は 86.3% となり、前年度に引き続き改善傾向であり、事業費会計も単年度黒字を計上しているが、これは一般会計から法定繰入金 35 億 5,902 万円、法定外で事業会計の収支均衡を図るため 9 億 8,453 万円を繰入れた結果である。

また、特定健康診査事業の受診率は 39.1% となり、前年度に比べて約 6.2 ポイント改善している。

現年度収入率は微増の状況にあるが、被保険者間の負担の公平性の観点からも、今後とも収入率の更なる向上に努めるとともに、当年度は受診率が向上した特定健康診査事業についても、今後とも更に効果的かつ効率的な運営に向けて取り組まれるよう要請する。

イ 競艇場事業費会計の状況

平成 23 年度の競艇場事業費会計は、都市整備事業費会計等への繰出 2 億 5,000 万円、基金への積立 2 億 5,586 万円を行っており、事業費会計の収支差額は、前年度に比べ 2 億 1,034 万円増の 3 億 8,742 万円となっている。

なお、当年度では基金を 27 億 8,536 万円取り崩し、そのうち 20 億 290 万円をスタンド建設に伴う市債の元利償還金に充て市債を完済し、また、6 億 8,353 万円を従業員退職慰労金の精算金に充て同制度の廃止を行っている。

今後も、収益向上のため、売上向上策の強化に加え、経費削減策についても引き続き取り組まれるよう要請する。

(10) 財政構造

経常収支比率は 93.8%と 1.7 ポイント改善したが、依然として弾力性に乏しい水準の数値となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、2,774 億 2,873 万円となっている。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 111 億 4,712 万円となっており、加えて、尼崎市土地開発公社が現在保有し、今後買い取らなければならない土地は、64 億 3,748 万円であり、これらは将来の本市財政の大きな負担となっている。

(11) 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定している健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、それぞれ赤字、資金不足が発生していない。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇（悪化）し 12.4%となり、将来負担比率は前年度に比べ 16.2 ポイント低下（改善）し 166.8%となっている。

また、地方公営企業の資金不足比率については、水道、工業用水道、下水道の 3 事業会計においては資金不足が発生していないが、自動車運送事業会計は 17.2%となっており、一般会計から経営支援補助金 3 億 5,000 万円を受けたことにより、かろうじて経営健全化団体となることを回避している。

その結果、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回った。

将来負担比率は類似都市との比較においていまだ高い水準にあり、将来負担の大半を占める市債残高も多額であることから、引き続き市債残高の削減に取り組む必要がある。

また、自動車運送事業は、市からの補助金なくして事業経営が立ち行かず、尼崎市公営企業審議会の答申を踏まえ、市としての方針を早期に決定し、着実に実行していくことが必要である。

(12) まとめ

平成 23 年度一般会計決算は、市債充当率の嵩上げ及び退職手当債の発行により 41 億円の財源対策を講じた一方で、19 億円を減債基金に積み立てており、22 億円の収支不足であったともいえる。このように財源対策を講じながら基金積み増しを行う収支構造は前年度と同様であるが、収支不足額は前年度に比べ増加（悪化）している。

プラン最終年の平成 24 年度当初予算では、目標に掲げていた実質的な収支均衡の確保は達成するには至っておらず、昨今の社会経済状況を鑑みると、市税収入をはじめとする歳入が飛躍的に増加するとは考えられず、一方で歳出は、ここ数年間は公債費が高水準で推移することに加え、生活保護扶助費をはじめとする各種扶助費も増加が見込まれており、今後収支の乖離は増大し、毎年 50 億円を超える収支不足となることが見込まれている。

こうしたことから、現在策定中の次期行財政改革に係る計画においては、計画期間中の早期に、実質的な収支均衡を図るため、長期的な見通しのもと、計画的な改革改善に取り組まれるよう強く要請する。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率(%)
歳 入 決 算 額	一般会計	193,367,050,864	193,003,729,480	363,321,384	0.2
	特別会計	175,203,092,499	172,256,587,940	2,946,504,559	1.7
	合 計	368,570,143,363	365,260,317,420	3,309,825,943	0.9
歳 出 決 算 額	一般会計	193,196,134,794	192,887,115,827	309,018,967	0.2
	特別会計	172,558,137,157	170,474,209,888	2,083,927,269	1.2
	合 計	365,754,271,951	363,361,325,715	2,392,946,236	0.7
歳入歳出 差 引 額 (形式収支額)	一般会計	170,916,070	116,613,653	54,302,417	46.6
	特別会計	2,644,955,342	1,782,378,052	862,577,290	48.4
	合 計	2,815,871,412	1,898,991,705	916,879,707	48.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	108,172,360	60,780,922	47,391,438	78.0
	特別会計	-	-	-	-
	合 計	108,172,360	60,780,922	47,391,438	78.0
実 質 収 支 額	一般会計	62,743,710	55,832,731	6,910,979	12.4
	特別会計	2,644,955,342	1,782,378,052	862,577,290	48.4
	合 計	2,707,699,052	1,838,210,783	869,488,269	47.3
単 年 度 収 支 額	一般会計	6,910,979	7,764,342	853,363	11.0
	特別会計	862,577,290	245,891,590	1,108,468,880	450.8
	合 計	869,488,269	238,127,248	1,107,615,517	465.1
実質単年 度収支額	一般会計	51,284,781	2,215,567,350	2,164,282,569	97.7

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,685億7,014万円で、前年度に比べ33億982万円(0.9%)の増加、歳出決算額は3,657億5,427万円で、前年度に比べ23億9,294万円(0.7%)の増加となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,933億6,705万円で、前年度に比べ3億6,332万円(0.2%)の増加、歳出決算額は1,931億9,613万円で、前年度に比べ3億901円(0.2%)の増加となっている。

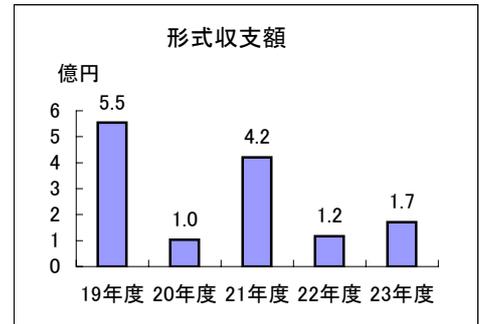
特別会計では、歳入決算額は1,752億309万円で、前年度に比べ29億4,650万円(1.7%)の増加、歳出決算額は1,725億5,813万円で、前年度に比べ20億8,392万円(1.2%)の増加となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、1億7,091万円となり、前年度に比べ5,430万円（46.6%）の増加となっている。

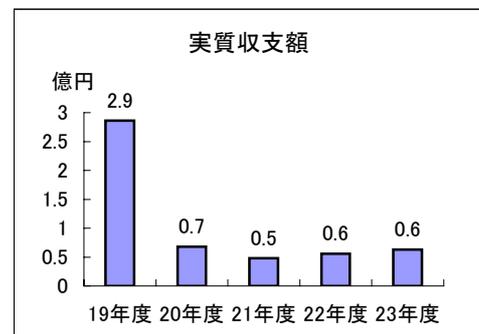
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は28億1,587万円となり、前年度に比べ9億1,687万円（48.3%）の増加となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、6,274万円となり、前年度に比べ691万円（12.4%）の増加となっている。

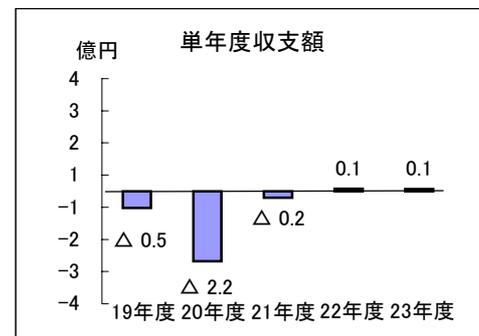
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は27億769万円となり、前年度に比べ8億6,948万円（47.3%）の増加となっている。



ウ 単年度収支額

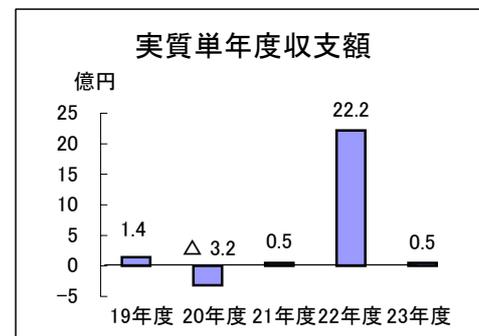
当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、691万円となり、前年度に比べ85万円（11.0%）の減少となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は8億6,948万円となり、前年度に比べ11億761万円（465.1%）の増加となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、5,128万円となり、前年度に比べ21億6,428万円（97.7%）の減少となっている。これは主として、財政調整基金への積立金が前年度に比べ21億7,537万円減少し3,242万円となったことによるものである。



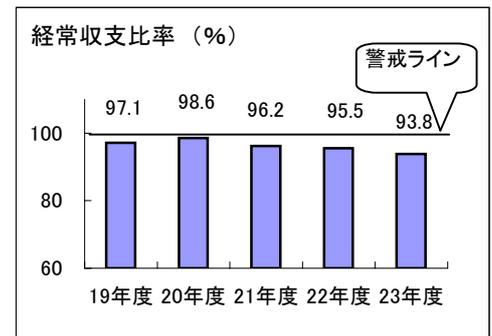
(2) 財政状況

平成23年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

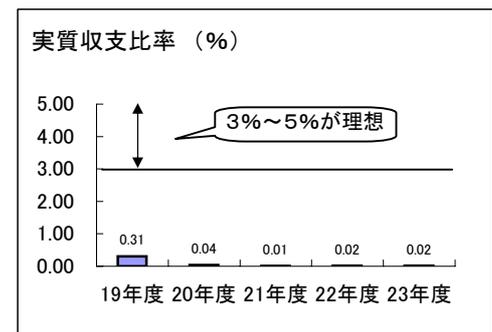
当年度の経常収支比率は、93.8%で前年度に比べ1.7ポイント低下（改善）している。



イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

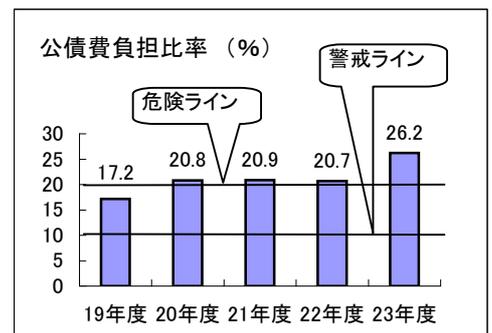
当年度の実質収支比率は、0.02%で前年度と同水準である。



ウ 公債費負担比率（単年度）

公債費負担比率も財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

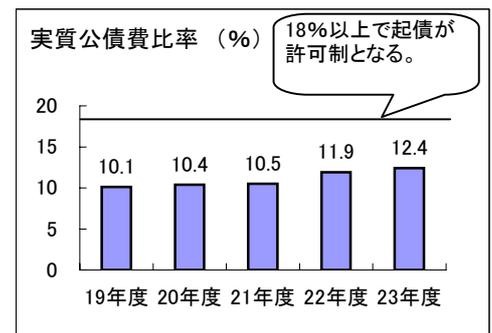
平成20年度からアルカイク広場に係る公債費の償還により比率が3ポイント以上上昇し、さらに当年度は、丸島地区公園整備事業費に係る公共用地先行取得事業債を一括償還したことなどで公債費が大幅に増加したため26.2%となり、前年度に比べ5.5ポイント上昇（悪化）している。



エ 実質公債費比率（3か年平均）

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

当年度の実質公債費比率は、12.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇（悪化）している。



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

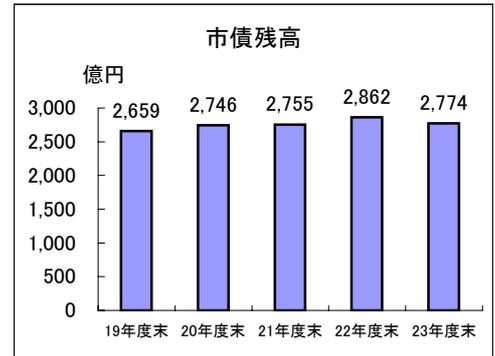
(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度 発行額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在高
一般会計	241,611,222,820	24,027,709,000	20,002,011,861	245,636,919,959
特別会計	44,603,479,592	-	12,811,660,522	31,791,819,070
合 計	286,214,702,412	24,027,709,000	32,813,672,383	277,428,739,029

注：企画財政局財政課資料より作成

平成23年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,774億2,873万円で、前年度に比べ87億8,596万円（3.1%）の減少となっている。

これは主として、臨時財政対策債、土木債、退職手当債、教育債で110億5,529万円増となったが、公共用地先行取得事業債、衛生債、競艇場事業債、住宅債、減税補てん債、災害復旧債で189億5,310万円減となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円)

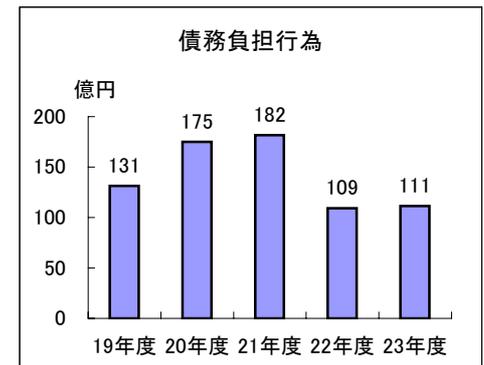
区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	11,134,486	10,930,845	203,641	1.9
特別会計	12,643	-	12,643	皆増
合 計	11,147,129	10,930,845	216,284	2.0

注：企画財政局財政課資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて111億4,712万円で、前年度に比べ2億1,628万円（2.0%）の増加となっている。

これは主として、中学校施設耐震化事業で16億4,394万円、戸ノ内地区改良事業で3億4,598万円、南部地域公園整備事業で2億8,953万円、給食調理業務委託事業で2億7,125万円減となったが、小学校耐震化事業で27億7,767万円増となったことによるものである。

なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成23年度末で64億3,748万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると175億8,460万円となる。



3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	199,706,116,784	198,887,947,930	818,168,854	0.4
調 定 額	206,796,169,942	206,902,168,601	105,998,659	0.1
収 入 済 額	193,367,050,864	193,003,729,480	363,321,384	0.2
対予算現額(%)	96.8	97.0	-	0.2
収 入 率(%)	93.5	93.3	-	0.2
不 納 欠 損 額	423,561,412	508,410,677	84,849,265	16.7
収 入 未 済 額	13,009,305,652	13,397,085,069	387,779,417	2.9

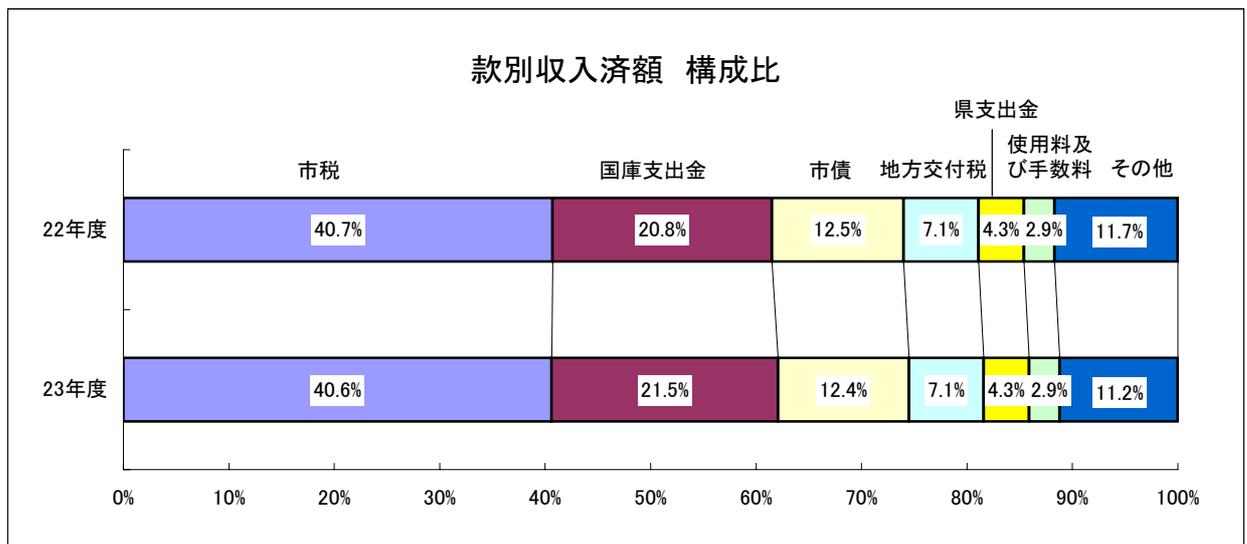
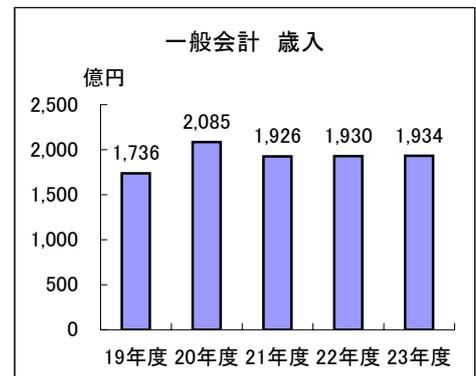
参照：審査資料P.72、78

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は1,933億6,705万円で、前年度に比べ3億6,332万円(0.2%)増加し、予算現額に対する割合は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、収入率は93.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は4億2,356万円で、前年度に比べ8,484万円(16.7%)の減少となっている。

収入未済額は130億930万円で、前年度に比べ3億8,777万円(2.9%)の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	78,298,399,000	85,532,793,928	78,469,229,352	40.6	305,564,098	6,761,370,558
地方譲与税	850,001,000	874,044,732	874,044,732	0.5	-	-
利子割交付金	241,000,000	213,215,000	213,215,000	0.1	-	-
配当割交付金	82,000,000	190,154,000	190,154,000	0.1	-	-
株式等譲渡 所得割交付金	56,000,000	44,284,000	44,284,000	0.0	-	-
地方消費税 交 付 金	4,225,000,000	4,281,039,000	4,281,039,000	2.2	-	-
自動車取得税 交 付 金	255,000,000	273,302,000	273,302,000	0.1	-	-
地方特例 交 付 金	769,000,000	723,957,000	723,957,000	0.4	-	-
地方交付税	13,656,393,000	13,789,831,000	13,789,831,000	7.1	-	-
交通安全対策 特別交付金	79,000,000	78,442,000	78,442,000	0.0	-	-
分担金及び 負 担 金	1,737,379,000	2,046,473,344	1,819,512,255	0.9	10,208,660	216,892,049
使用料及び 手 数 料	5,814,283,000	6,290,709,505	5,649,492,771	2.9	23,535,950	617,694,025
国庫支出金	42,330,812,000	42,761,628,214	41,654,414,214	21.5	-	1,107,214,000
県 支 出 金	8,571,490,000	8,531,778,573	8,383,609,573	4.3	-	148,169,000
財 産 収 入	1,391,129,000	994,649,327	982,543,427	0.5	-	12,105,900
寄 付 金	36,310,000	38,545,348	38,545,348	0.0	-	-
繰 入 金	3,295,127,000	1,898,568,289	1,898,568,289	1.0	-	-
繰 越 金	117,335,922	117,336,039	117,336,039	0.1	-	-
諸 収 入	9,710,248,862	11,829,709,643	9,857,821,864	5.1	84,252,704	1,887,860,120
市 債	28,190,209,000	26,285,709,000	24,027,709,000	12.4	-	2,258,000,000
合 計	199,706,116,784	206,796,169,942	193,367,050,864	100	423,561,412	13,009,305,652

参照：審査資料P.72、78、118、119

収入済額の主なものの構成比率は、市税40.6%、国庫支出金21.5%、市債12.4%、地方交付税7.1%、諸収入5.1%、県支出金4.3%である。

(1) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	111,281,517	57.5	112,433,982	58.3	1,152,465	1.0
特定財源	82,085,534	42.5	80,569,748	41.7	1,515,786	1.9
合計	193,367,051	100	193,003,730	100	363,321	0.2

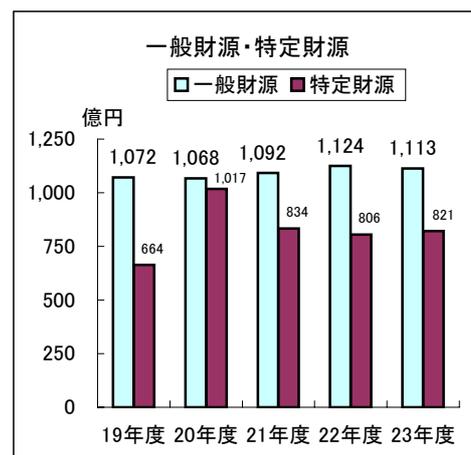
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,112億8,151万円で、前年度に比べ11億5,246万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、諸収入、財産収入、地方交付税が増となったが、市債、繰入金、使用料及び手数料が減となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、0.8ポイント低下している。

特定財源の収入済額は820億8,553万円で、前年度に比べ15億1,578万円(1.9%)の増加となっている。これは主として、諸収入、分担金及び負担金、繰越金が増となったが、国庫支出金、市債、使用料及び手数料が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	98,833,049	51.1	99,844,463	51.7	1,011,414	1.0
依存財源	94,534,002	48.9	93,159,267	48.3	1,374,735	1.5
合計	193,367,051	100	193,003,730	100	363,321	0.2

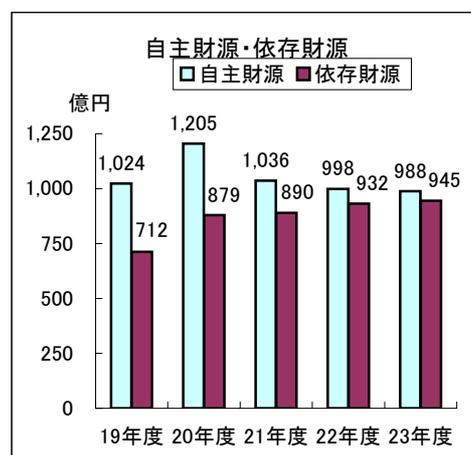
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は988億3,304万円で、前年度に比べ10億1,141万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、財産収入が増となったが、繰入金、分担金及び負担金、繰越金が増となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、0.6ポイント低下している。

依存財源の収入済額は945億3,400万円で、前年度に比べ13億7,473万円(1.5%)の増加となっている。これは主として、市債が減となったが、国庫支出金が増となったことによるものである。



イ 款別の歳入状況

第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	78,298,399,000	78,090,298,000	208,101,000	0.3
調 定 額	85,532,793,928	86,161,488,947	628,695,019	0.7
収 入 済 額	78,469,229,352	78,566,138,154	96,908,802	0.1
対予算現額(%)	100.2	100.6	-	0.4
収 入 率(%)	91.7	91.2	-	0.5
不 納 欠 損 額	305,564,098	370,832,092	65,267,994	17.6
収 入 未 済 額	6,761,370,558	7,231,311,066	469,940,508	6.5

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は784億6,922万円で、前年度に比べ9,690万円(0.1%)の減少となっている。これは主として、市たばこ税が4億339万円(12.9%)、事業所税が1億476万円(3.3%)増となったが、固定資産税が3億1,091万円(0.9%)、市民税が2億7,611万円(0.9%)、都市計画税が2億2,176万円(0.3%)減となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税44.7%、市民税37.1%、都市計画税9.1%となっている。

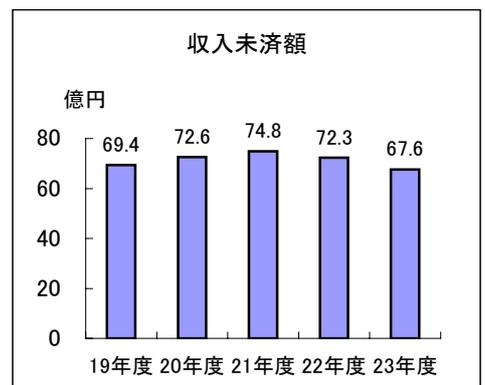
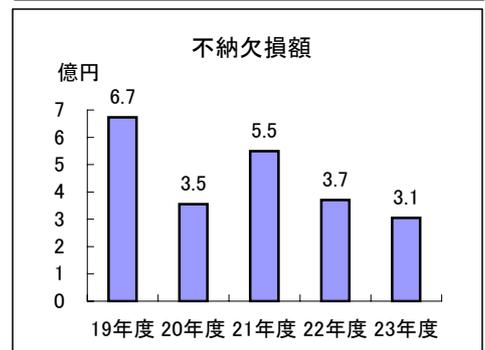
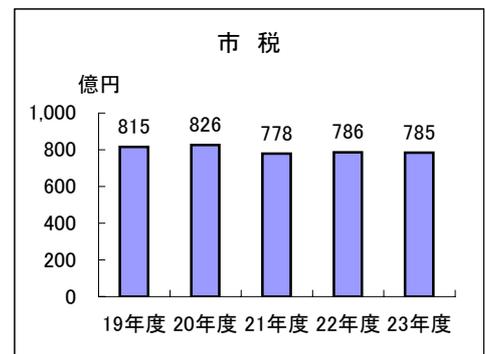
市税の収入率は91.7%で、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は3億556万円で、執行停止期間満了によるもの7,268万円、執行停止即時消滅によるもの6,855万円、時効完成によるもの1億6,432万円となっており、前年度に比べ6,526万円(17.6%)の減少となっている。これは主として、市民税が2,189万円(15.3%)増となったが、固定資産税が7,052万円(39.9%)、都市計画税が1,810万円(41.3%)減となったことによるものである。

収入未済額は67億6,137万円で、前年度に比べ4億6,994万円(6.5%)の減少となっている。これは主として、市民税が2億1,132万円(6.5%)、固定資産税が2億532万円(6.5%)、都市計画税が5,031万円(6.5%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税30億4,220万円、固定資産税29億3,659万円、都市計画税7億1,977万円である。

市税は、一般会計歳入の40.6%を構成しており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。



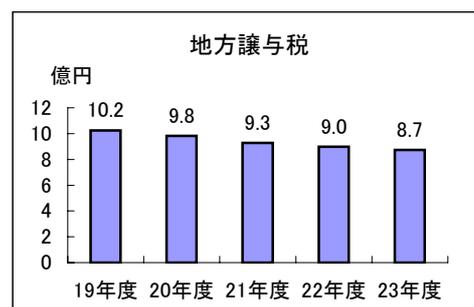
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	850,001,000	916,401,000	66,400,000	7.2
調 定 額	874,044,732	897,023,456	22,978,724	2.6
収 入 済 額	874,044,732	897,023,456	22,978,724	2.6
対予算現額 (%)	102.8	97.9	-	4.9
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は8億7,404万円で、前年度に比べ2,297万円(2.6%)の減少となっている。これは主として、地方揮発油譲与税が2,098万円(8.0%)、自動車重量譲与税が238万円(0.4%)減となったことによるものである。

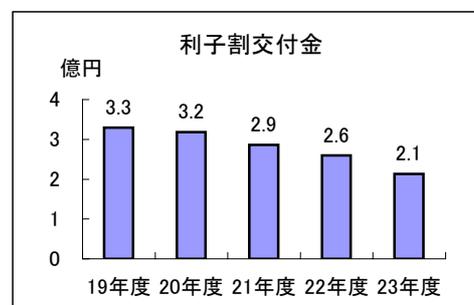
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税6億2,919万円、地方揮発油譲与税2億4,243万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

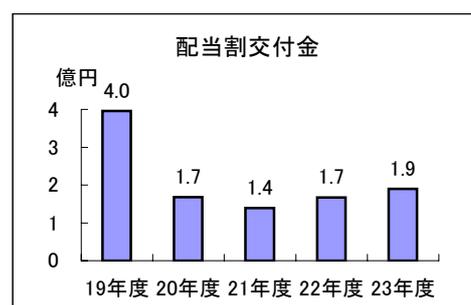
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	241,000,000	270,000,000	29,000,000	10.7
調 定 額	213,215,000	260,057,000	46,842,000	18.0
収 入 済 額	213,215,000	260,057,000	46,842,000	18.0
対予算現額 (%)	88.5	96.3	-	7.8
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

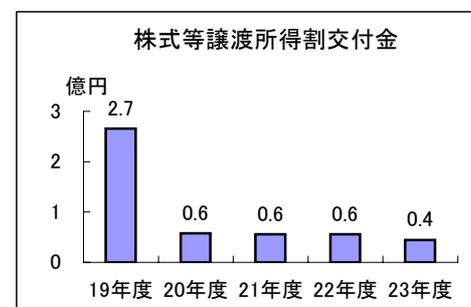
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	82,000,000	110,000,000	28,000,000	25.5
調 定 額	190,154,000	167,355,000	22,799,000	13.6
収 入 済 額	190,154,000	167,355,000	22,799,000	13.6
対予算現額(%)	231.9	152.1	-	79.8
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

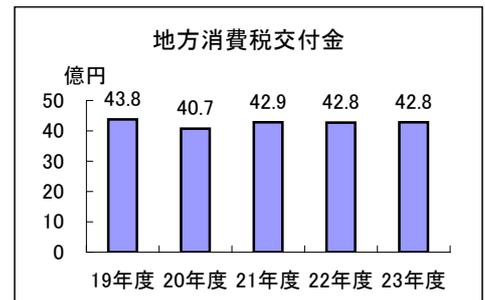
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	56,000,000	44,000,000	12,000,000	27.3
調 定 額	44,284,000	55,873,000	11,589,000	20.7
収 入 済 額	44,284,000	55,873,000	11,589,000	20.7
対予算現額(%)	79.1	127.0	-	47.9
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

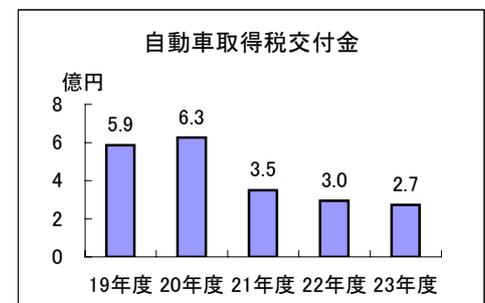
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,225,000,000	4,104,000,000	121,000,000	2.9
調 定 額	4,281,039,000	4,278,257,000	2,782,000	0.1
収 入 済 額	4,281,039,000	4,278,257,000	2,782,000	0.1
対予算現額 (%)	101.3	104.2	-	2.9
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

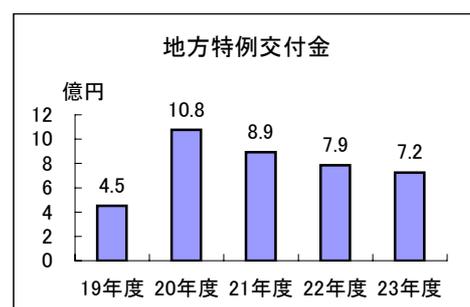
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	255,000,000	285,000,000	30,000,000	10.5
調 定 額	273,302,000	295,214,000	21,912,000	7.4
収 入 済 額	273,302,000	295,214,000	21,912,000	7.4
対予算現額 (%)	107.2	103.6	-	3.6
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 1 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	769,000,000	856,000,000	87,000,000	10.2
調 定 額	723,957,000	785,719,000	61,762,000	7.9
収 入 済 額	723,957,000	785,719,000	61,762,000	7.9
対予算現額(%)	94.1	91.8	-	2.3
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第 2 0 款 地方交付税

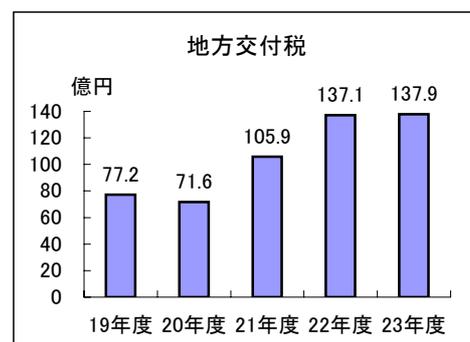
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	13,656,393,000	13,627,672,000	28,721,000	0.2
調 定 額	13,789,831,000	13,707,878,000	81,953,000	0.6
収 入 済 額	13,789,831,000	13,707,878,000	81,953,000	0.6
対予算現額(%)	101.0	100.6	-	0.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は137億8,983万円で、前年度に比べ8,195万円(0.6%)の増加となっている。

これは主として、普通交付税が9,272万円(0.7%)増となったことによるものである。

当年度の普通交付税増の要因は、基準財政収入額が5億8,492万円(1.0%)増となったが、基準財政需要額から控除される臨時財政対策債振替相当額が6億5,106万円(7.0%)減となり基準財政需要額が6億7,764万円(0.9%)増となったことによるものである。



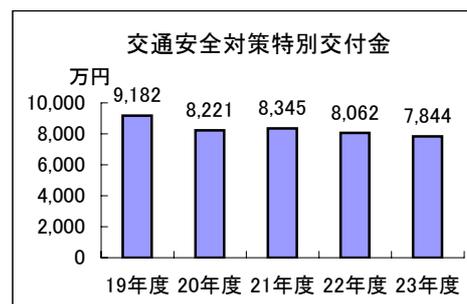
基準財政収入額算定の主な変動内容は、固定資産税が6億6,783万円(2.5%)減となり、市民税の法人税割が7億8,045万円(31.7%)、個人所得割が5億4,412万円(3.1%)増となっている。

基準財政需要額の主な変動内容は、清掃費が3億6,489万円(8.2%)、消防費が2億1,206万円(3.9%)、徴税費が1億9,935万円(18.4%)減となり、生活保護費が9億97万円(11.0%)、高齢者保健福祉費が4億6,245万円(5.0%)、保健衛生費が1億6,904万円(3.7%)増となっている。

第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	79,000,000	83,000,000	4,000,000	4.8
調 定 額	78,442,000	80,621,000	2,179,000	2.7
収 入 済 額	78,442,000	80,621,000	2,179,000	2.7
対予算現額(%)	99.3	97.1	-	2.2
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

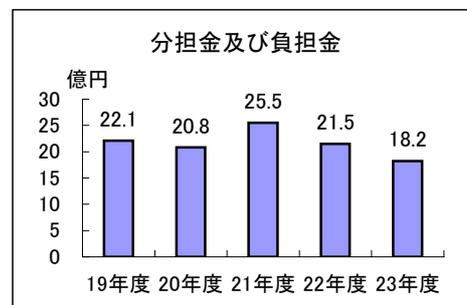
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,737,379,000	2,168,767,000	431,388,000	19.9
調 定 額	2,046,473,344	2,461,756,944	415,283,600	16.9
収 入 済 額	1,819,512,255	2,150,406,471	330,894,216	15.4
対予算現額(%)	104.7	99.2	-	5.5
収 入 率 (%)	88.9	87.4	-	1.5
不 納 欠 損 額	10,208,660	75,304,206	65,095,546	86.4
収 入 未 済 額	216,892,049	236,067,267	19,175,218	8.1

収入済額は18億1,951万円で、前年度に比べ3億3,089万円(15.4%)の減少となっている。これは主として、児童福祉費負担金が1億850万円(6.7%)増となったが、公共施設管理者負担金が4億3,950万円(93.6%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金17億3,216万円、福祉施設入所者等自己負担金4,395万円、公共施設管理者負担金3,000万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,020万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は2億1,689万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億1,470万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

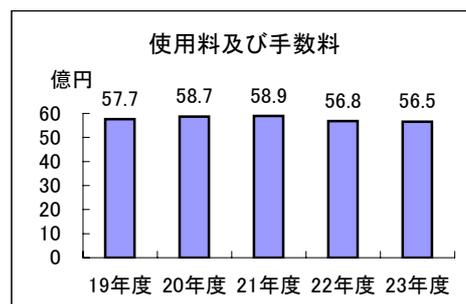
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	5,814,283,000	5,826,773,000	12,490,000	0.2
調 定 額	6,290,709,505	6,344,570,839	53,861,334	0.8
収 入 済 額	5,649,492,771	5,681,120,052	31,627,281	0.6
対予算現額(%)	97.2	97.5	-	0.3
収 入 率(%)	89.8	89.5	-	0.3
不 納 欠 損 額	23,535,950	34,528,686	10,992,736	31.8
収 入 未 済 額	617,694,025	629,072,981	11,378,956	1.8

収入済額は56億4,949万円で、前年度に比べ3,162万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、住宅家賃が1,769万円(0.6%)、学校教育施設使用料が1,676万円(310.4%)増となったが、墓地使用料が5,235万円(94.1%)、廃棄物処理業許可申請手数料が2,802万円(87.5%)減となったことによるものである。

収入済額的主要なもの、住宅家賃29億1,729万円、道路占用料8億1,250万円、クリーンセンター使用料5億6,889万円、市営住宅駐車場使用料1億6,886万円、戸籍及び住民票等手数料1億6,229万円である。

不納欠損額は2,353万円で、その主なものは、住宅家賃2,019万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は6億1,769万円で、その主なものは、住宅家賃5億7,533万円である。

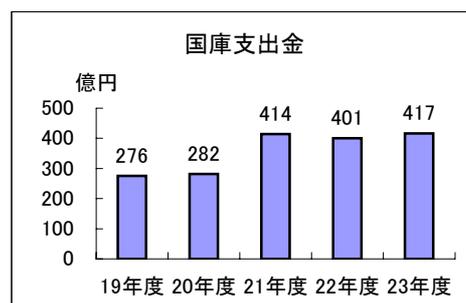


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	42,330,812,000	41,774,541,000	556,271,000	1.3
調 定 額	42,761,628,214	41,247,517,817	1,514,110,397	3.7
収 入 済 額	41,654,414,214	40,082,196,817	1,572,217,397	3.9
対予算現額(%)	98.4	95.9	-	2.5
収 入 率(%)	97.4	97.2	-	0.2
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	1,107,214,000	1,165,321,000	58,107,000	5.0

収入済額は416億5,441万円で、前年度に比べ15億7,221万円(3.9%)の増加となっている。これは主として、公共投資臨時交付金が6億7,557万円(皆減)、地域住宅交付金が4億3,994万円(54.6%)、街路事業費補助金が4億1,920万円(80.4%)減となったが、生活保護費等負担金が24億1,383万円(11.1%)、子ども手当負担金が9億4,097万円(16.0%)、社会資本整備総合交付金が7億3,671万円(皆増)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金242億5,736万円、子ども手当負担金68億2,913万円、障害者（児）自立支援事業費負担金24億1,850万円、児童福祉費負担金17億836万円、安全・安心な学校づくり交付金13億5,888万円である。

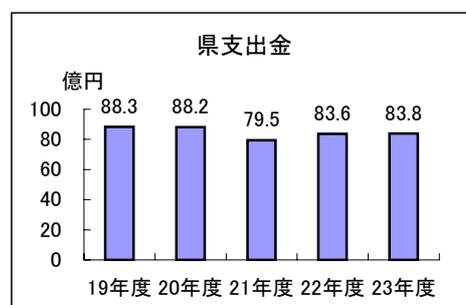
収入未済額は11億721万円で、これは安全・安心な学校づくり交付金9億1,236万円、社会資本整備総合交付金1億9,484万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。

第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,571,490,000	8,423,508,000	147,982,000	1.8
調 定 額	8,531,778,573	8,448,199,955	83,578,618	1.0
収 入 済 額	8,383,609,573	8,359,299,955	24,309,618	0.3
対予算現額(%)	97.8	99.2	-	1.4
収 入 率(%)	98.3	98.9	-	0.6
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	148,169,000	88,900,000	59,269,000	66.7

収入済額は83億8,360万円で、前年度に比べ2,430万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、児童手当負担金が1億6,375万円(99.8%)、老人医療費補助金が1億936万円(59.1%)、セーフティネット支援対策事業費補助金が9,816万円(44.2%)減となったが、子ども手当負担金が2億536万円(24.6%)、予防接種費補助金が1億2,556万円(151.6%)、地域介護拠点整備補助金が8,203万円(271.1%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金20億7,848万円、障害者（児）自立支援事業費12億927万円、子ども手当負担金10億4,174万円、県税徴収交付金6億7,593万円、障害者（児）医療費補助金5億7,366万円である。

収入未済額は1億4,816万円で、その主なものは、都市基盤河川改修事業費負担金6,700万円、地域介護拠点整備補助金4,000万円、保育所等緊急整備事業費補助金3,420万円で、翌年度への繰越しによるものである。

第 5 0 款 財産収入

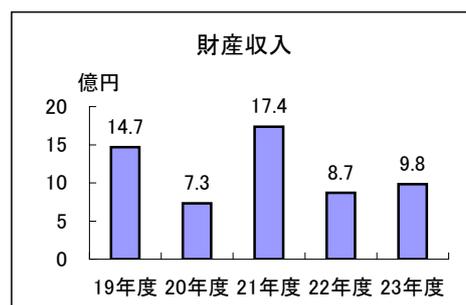
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,391,129,000	870,706,000	520,423,000	59.8
調 定 額	994,649,327	869,967,781	124,681,546	14.3
収 入 済 額	982,543,427	869,967,781	112,575,646	12.9
対予算現額(%)	70.6	99.9	-	29.3
収 入 率(%)	98.8	100	-	1.2
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	12,105,900	-	12,105,900	皆増

収入済額は9億8,254万円で、前年度に比べ1億1,257万円(12.9%)の増加となっている。これは主として、土地建物貸付収入が1,585万円(5.8%)、減債基金運用収入が1,278万円(59.4%)減となったが、不動産売払収入が1億3,657万円(25.6%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入6億6,918万円、土地建物貸付収入2億5,654万円である。

収入未済額は、1,210万円で土地建物貸付収入である。



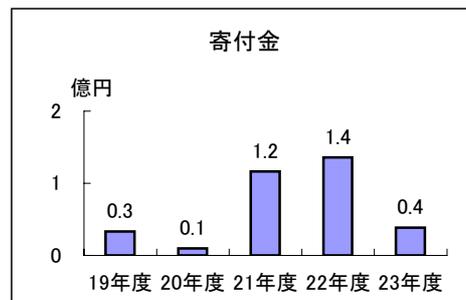
第 5 5 款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	36,310,000	133,387,000	97,077,000	72.8
調 定 額	38,545,348	135,654,171	97,108,823	71.6
収 入 済 額	38,545,348	135,654,171	97,108,823	71.6
対予算現額(%)	106.2	101.7	-	4.5
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は3,854万円で、前年度に比べ9,710万円(71.6%)の減少となっている。これは主として、衛生費寄付金が7,000万円(69.8%)、民生費寄付金が2,442万円(76.1%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生費寄付金3,022万円、民生費寄付金765万円である。



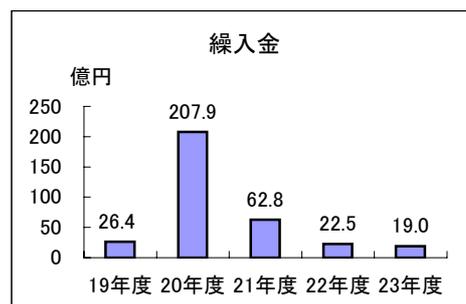
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,295,127,000	3,859,269,000	564,142,000	14.6
調 定 額	1,898,568,289	2,253,121,406	354,553,117	15.7
収 入 済 額	1,898,568,289	2,253,121,406	354,553,117	15.7
対予算現額(%)	57.6	58.4	-	0.8
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は18億9,856万円で、前年度に比べ3億5,455万円(15.7%)の減少となっている。これは減債基金繰入金が2億1,000万円(22.8%)増となったが、他会計繰入金が5億6,109万円(44.5%)、環境基金繰入金が346万円(4.8%)減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、減債基金繰入金11億3,000万円、他会計繰入金6億9,936万円、環境基金繰入金6,920万円である。



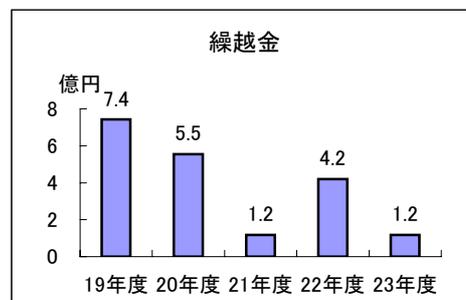
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	117,335,922	420,572,930	303,237,008	72.1
調 定 額	117,336,039	420,573,319	303,237,280	72.1
収 入 済 額	117,336,039	420,573,319	303,237,280	72.1
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は1億1,733万円で、前年度に比べ3億323万円(72.1%)の減少となっている。これは、歳計剰余金が776万円(16.2%)増となったが、繰越事業に係る充当財源が3億1,172万円(83.7%)減となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源6,078万円、歳計剰余金5,583万円、老人保健医療事業費特別会計の廃止に伴う繰越金72万円である。

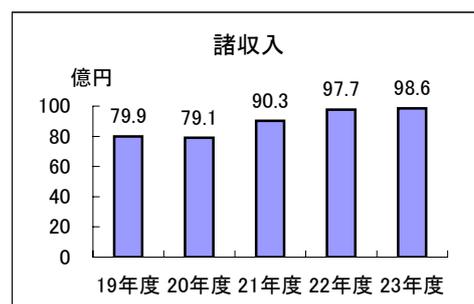


第70款 諸収入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,710,248,862	9,638,181,000	72,067,862	0.7
調 定 額	11,829,709,643	11,801,547,966	28,161,677	0.2
収 入 済 額	9,857,821,864	9,767,481,898	90,339,966	0.9
対予算現額(%)	101.5	101.3	-	0.2
収 入 率(%)	83.3	82.8	-	0.5
不 納 欠 損 額	84,252,704	27,745,693	56,507,011	203.7
収 入 未 済 額	1,887,860,120	2,006,412,755	118,552,635	5.9

収入済額は98億5,782万円で、前年度に比べ9,033万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、消防指令業務共同運用負担収入が3億6,575万円(90.6%)、中小企業資金融資あっ旋等預託金回収金が3億1,060万円(11.2%)、土壌汚染対策等負担収入が6,186万円(皆減)減となったが、第1工場第2焼却炉談合事件に係る損害賠償金が5億948万円(皆増)、臨海西部地区整備事業負担収入が3億5,873万円(皆増)、給食調理業務負担収入が2,843万円(96.8%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入35億5,648万円、中小企業資金融資あっ旋等預託金回収金24億5,860万円、民活法人支援事業貸付金回収金8億79万円、第1工場第2焼却炉談合事件に係る損害賠償金5億948万円、自転車駐車場利用収入3億8,758万円である。

不納欠損額は8,425万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金8,208万円で借受人死亡又は重度障害による償還免除の承認によるものである。

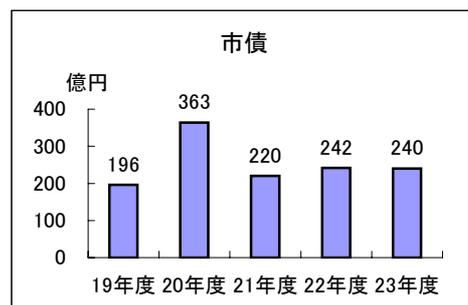
収入未済額は18億8,786万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金13億2,805万円、住宅資金貸付金回収金2億7,138万円である。

第 7 5 款 市 債

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	28,190,209,000	27,385,872,000	804,337,000	2.9
調 定 額	26,285,709,000	26,229,772,000	55,937,000	0.2
収 入 済 額	24,027,709,000	24,189,772,000	162,063,000	0.7
対予算現額(%)	85.2	88.3	-	3.1
収 入 率(%)	91.4	92.2	-	0.8
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	2,258,000,000	2,040,000,000	218,000,000	10.7

収入済額は240億2,770万円で、前年度に比べ1億6,206万円(0.7%)の減少となっている。これは主として、公園整備事業債が57億4,130万円(4,089.2%)、退職手当債が5億3,400万円(42.2%)、社会福祉施設整備事業債が3億8,920万円(516.2%)が増となったが、学校施設整備事業債が45億6,510万円(60.1%)、都市計画事業債が9億590万円(60.3%)、臨時財政対策債が6億5,106万円(7.0%)減となったことによるものである。

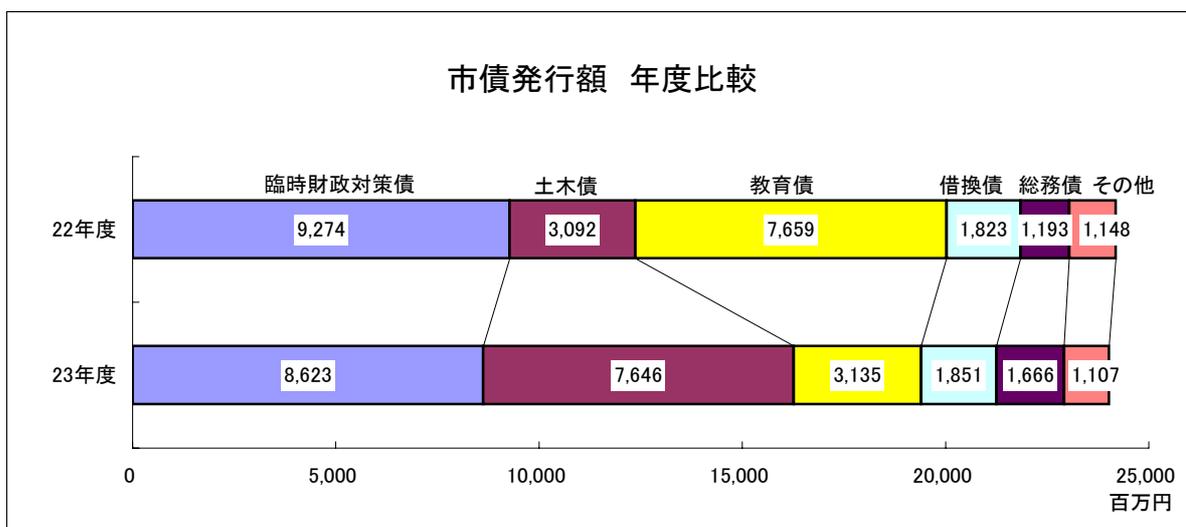


収入済額の内訳は、臨時財政対策債86億2,320万円、公園整備事業債58億8,170万円、学校施設整備事業債30億3,420万円、借換債18億5,050万円、退職手当債18億円である。

区 分	発行額(百万円)
臨時財政対策債	8,623
土 木 債	7,646
教 育 債	3,135
借 換 債	1,851
総 務 債	1,666
そ の 他	1,107
発 行 総 額	24,028

収入未済額は22億5,800万円で、その主なものは学校施設整備事業債19億6,640万円、社会福祉施設整備事業債1億8,740万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、5億5,834万円減となった217億9,360万円となっている。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	199,706,116,784	198,887,947,930	818,168,854	0.4
支 出 済 額	193,196,134,794	192,887,115,827	309,018,967	0.2
対予算現額 (%)	96.7	97.0	-	0.3
翌年度繰越額	3,621,555,360	3,386,732,784	234,822,576	6.9
不 用 額	2,888,426,630	2,614,099,319	274,327,311	10.5

参照：審査資料P.76、78

支出済額は1,931億9,613万円で、前年度に比べ3億901万円(0.2%)増加し、予算現額に対する割合は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は36億2,155万円で、前年度に比べ2億3,482万円(6.9%)の増加となっている。

不用額は28億8,842万円で、前年度に比べ2億7,432万円(10.5%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



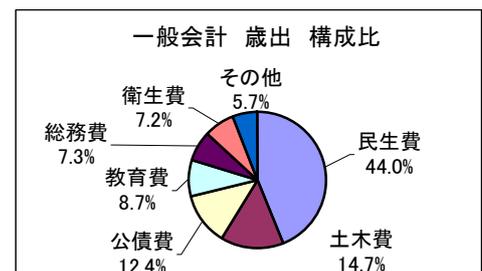
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	937,162,000	925,181,220	0.5	-	11,980,780
総 務 費	14,457,069,000	14,173,550,927	7.3	-	283,518,073
民 生 費	86,079,297,000	84,944,882,151	44.0	262,793,865	871,620,984
衛 生 費	14,263,917,000	13,986,904,567	7.2	6,968,010	270,044,423
労 働 費	233,654,000	231,764,017	0.1	-	1,889,983
農林水産業費	129,999,000	126,672,564	0.1	-	3,326,436
商 工 費	4,089,131,000	4,065,355,607	2.1	-	23,775,393
土 木 費	28,989,541,784	28,397,041,857	14.7	392,190,000	200,309,927
消 防 費	4,762,822,000	4,723,050,963	2.4	-	39,771,037
教 育 費	20,769,099,000	16,719,922,449	8.7	2,959,603,485	1,089,573,066
災害復旧費	1,000	-	-	-	1,000
公 債 費	23,938,464,000	23,907,139,616	12.4	-	31,324,384
諸支出金	997,113,000	994,668,856	0.5	-	2,444,144
予 備 費	58,847,000	-	-	-	58,847,000
合 計	199,706,116,784	193,196,134,794	100	3,621,555,360	2,888,426,630

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なものの構成比率は、民生費44.0%、土木費14.7%、公債費12.4%、教育費8.7%、総務費7.3%、衛生費7.2%である。



(1) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	126,466,034	65.4	125,816,749	65.2	649,285	0.5
投資的経費	20,835,748	10.8	23,095,850	12.0	2,260,102	9.8
貸付金等	5,237,713	2.7	5,971,549	3.1	733,836	12.3
公債費	23,905,019	12.4	22,848,145	11.8	1,056,874	4.6
他会計繰出金	16,751,621	8.7	15,154,823	7.9	1,596,798	10.5
合計	193,196,135	100	192,887,116	100	309,019	0.2

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成23年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る381,152千円は、投資的経費に計上した。

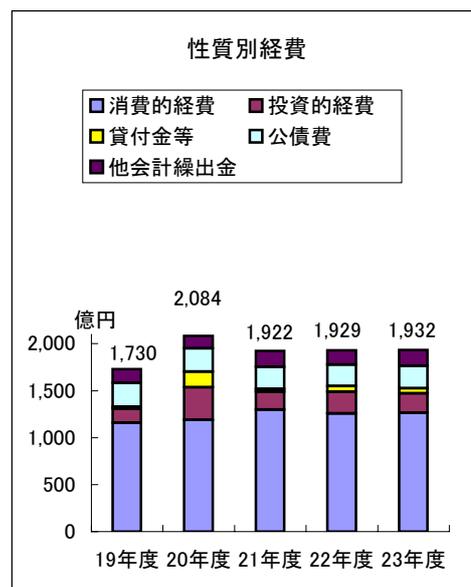
参照：審査資料P.70

消費的経費は1,264億6,603万円で、前年度に比べ6億4,928万円(0.5%)の増加となっている。これは主として、人件費、補助費等が減となったが、扶助費、物件費が増となったことによるものである。構成比率は、0.2ポイント上昇している。

投資的経費は208億3,574万円で、前年度に比べ22億6,010万円(9.8%)の減少となっている。構成比率は、1.2ポイント低下している。

公債費は239億501万円で、前年度に比べ10億5,687万円(4.6%)の増加となっている。構成比率は、0.6ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は52億3,771万円で、前年度に比べ7億3,383万円(12.3%)の減少となり、構成比率は0.4ポイント低下、他会計繰出金は167億5,162万円で、前年度に比べ15億9,679万円(10.5%)の増加となり、構成比率は0.8ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

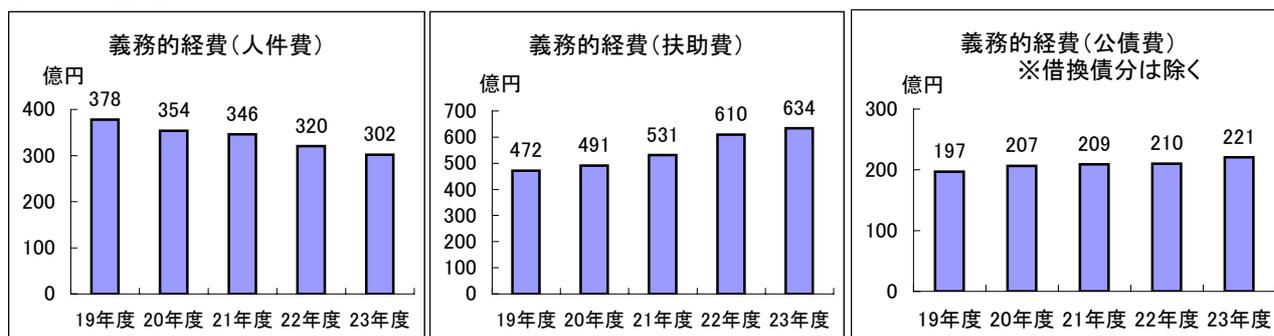
(単位：千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	115,620,050	100	113,996,013	100	1,624,037	1.4
人件費	30,191,416	26.1	32,013,419	28.1	1,822,003	5.7
扶助費	63,374,115	54.8	60,957,849	53.5	2,416,266	4.0
公債費	22,054,519	19.1	21,024,745	18.4	1,029,774	4.9

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成23年度の公債費は、借換債分1,850,500千円を除く。

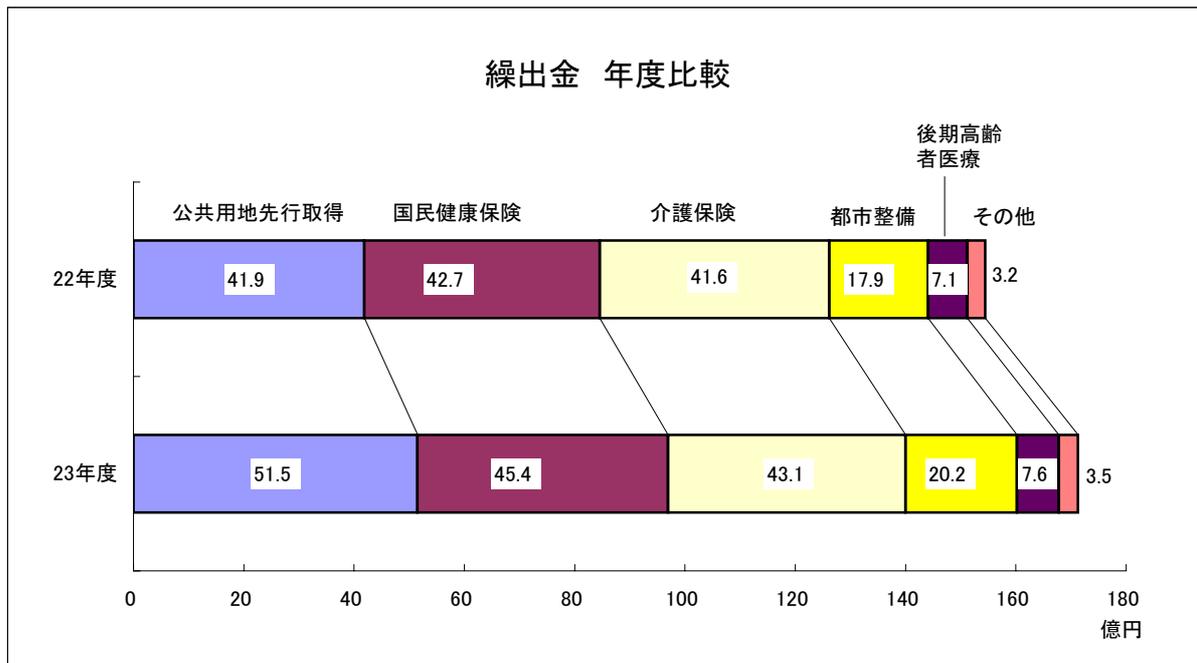
参照：審査資料P.71



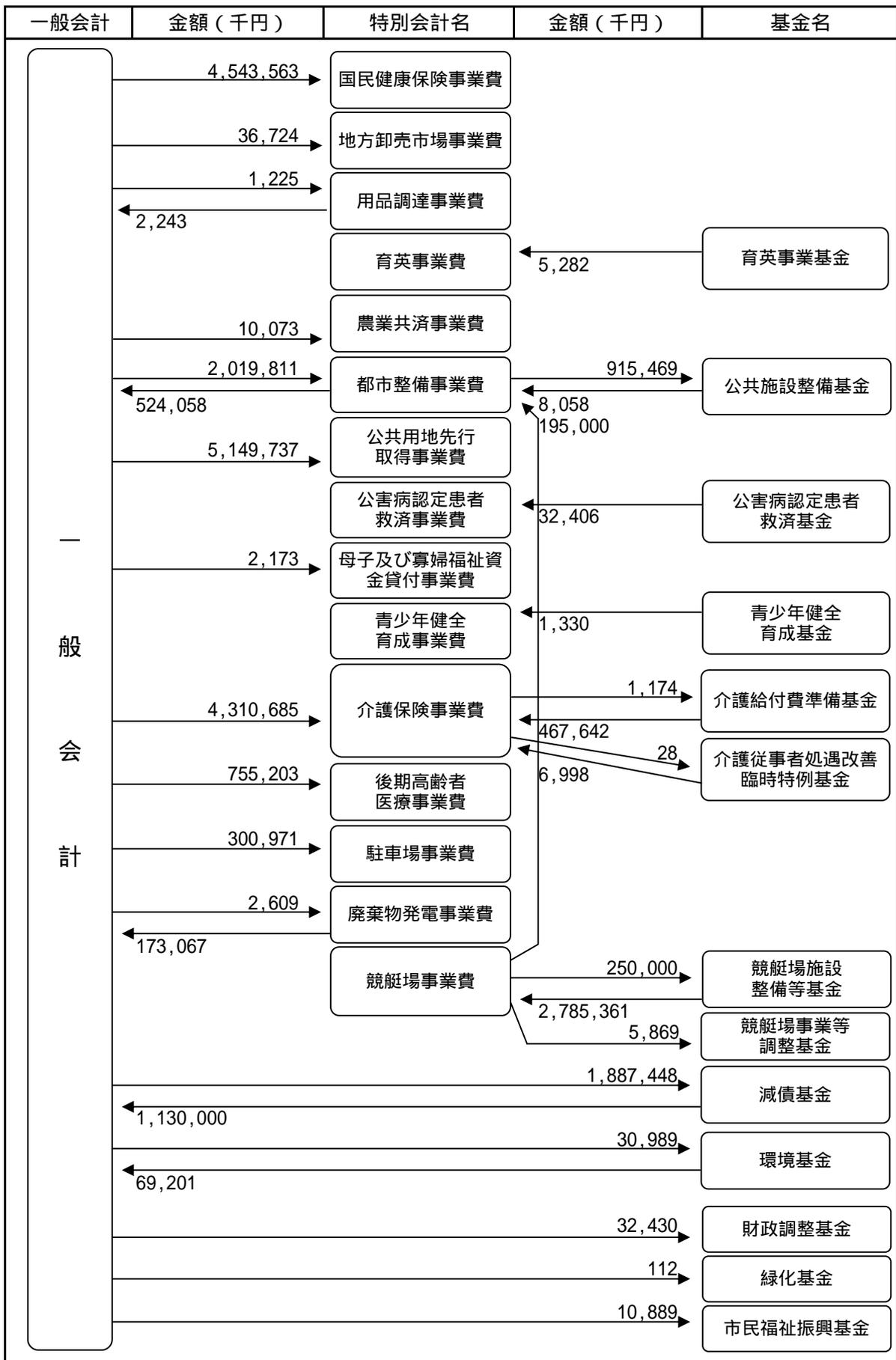
他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,543,563,178	26.5	4,267,285,678	27.6	276,277,500	6.5
地方卸売市場事業費	36,723,736	0.2	53,973,000	0.4	△ 17,249,264	△ 32.0
用品調達事業費	1,225,350	0.0	2,350,035	0.0	△ 1,124,685	△ 47.9
農業共済事業費	10,072,779	0.1	9,443,574	0.1	629,205	6.7
都市整備費	2,019,810,560	11.8	1,794,180,149	11.6	225,630,411	12.6
公共用地先行取得事業費	5,149,736,521	30.1	4,187,485,236	27.1	962,251,285	23.0
母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	2,173,090	0.0	2,281,094	0.0	△ 108,004	△ 4.7
介護保険事業費	4,310,685,232	25.2	4,162,122,824	26.9	148,562,408	3.6
後期高齢者医療事業費	755,202,953	4.4	713,350,605	4.6	41,852,348	5.9
駐車事業場費	300,970,892	1.7	256,538,796	1.7	44,432,096	17.3
廃棄物発電事業費	2,608,732	0.0	—	—	2,608,732	皆増
合計	17,132,773,023	100	15,449,010,991	100	1,683,762,032	10.9



平成23年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図



イ 款別の歳出状況

第05款 議会費

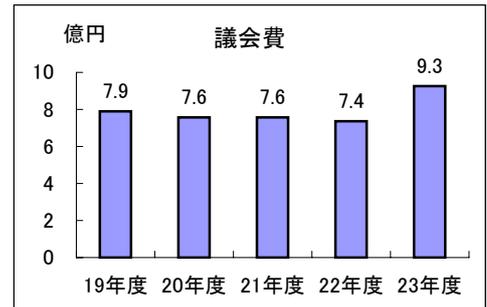
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	937,162,000	752,287,000	184,875,000	24.6
支 出 済 額	925,181,220	735,416,015	189,765,205	25.8
対予算現額(%)	98.7	97.8	-	0.9
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	11,980,780	16,870,985	4,890,205	29.0

支出済額は9億2,518万円で、前年度に比べ1億8,976万円(25.8%)の増加となっている。これは主として、報酬、職員手当等が減となったが、共済費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億2,576万円、共済費2億9,833万円、職員手当等1億6,234万円である。

不用額は1,198万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務調査費の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



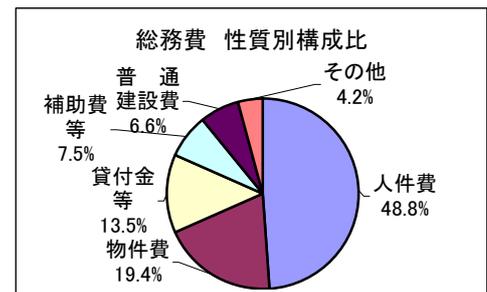
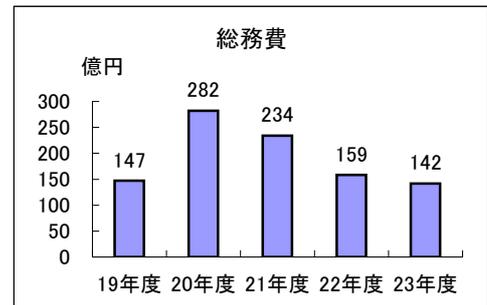
第10款 総務費

(単位：円)

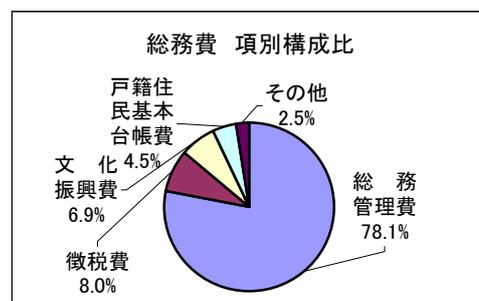
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	14,457,069,000	16,109,329,850	1,652,260,850	10.3
支 出 済 額	14,173,550,927	15,851,619,225	1,678,068,298	10.6
対予算現額(%)	98.0	98.4	-	0.4
翌年度繰越額	-	33,989,000	33,989,000	皆減
不 用 額	283,518,073	223,721,625	59,796,448	26.7

支出済額は141億7,355万円で、前年度に比べ16億7,806万円(10.6%)の減少となっている。これは主として、一般管理費における繰出金が増となったが、一般管理費における職員手当等、財産管理費における積立金、諸費における償還金、利子及び割引料、統計調査費における報酬、文化振興費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等36億6,181万円、給料10億5,017万円、使用料及び賃借料9億7,218万円、財産管理費における積立金19億1,987万円、文化振興費における負担金、補助及び交付金9億2,074万円である。



不用額は2億8,351万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等で退職者の減など当初見込額を下回ったことによる執行残、委託料の契約差金等による執行残、防災対策費における職員手当等及び旅費で被災地派遣の終了等による執行残である。

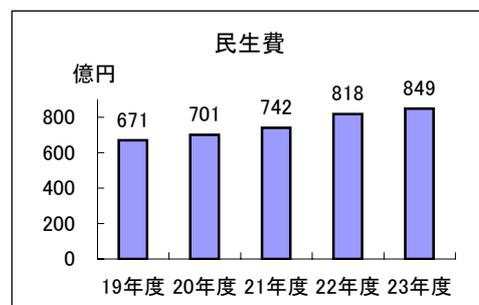


第15款 民生費

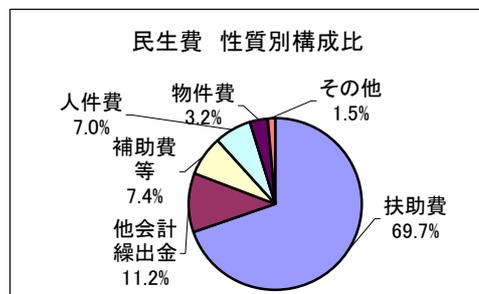
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	86,079,297,000	82,801,604,000	3,277,693,000	4.0
支出済額	84,944,882,151	81,810,284,957	3,134,597,194	3.8
対予算現額(%)	98.7	98.8	-	0.1
翌年度繰越額	262,793,865	218,838,000	43,955,865	20.1
不用額	871,620,984	772,481,043	99,139,941	12.8

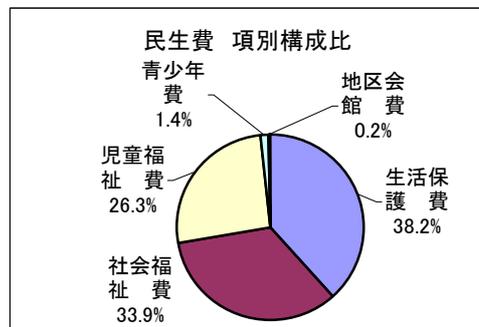
支出済額は849億4,488万円で、前年度に比べ31億3,459万円(3.8%)の増加となっている。これは主として、生活保護費、障害福祉費、児童福祉総務費における扶助費、社会福祉総務費における繰出金、負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費313億7,504万円、児童福祉総務費における扶助費123億1,200万円、障害福祉費における扶助費96億6,552万円、社会福祉総務費における繰出金96億945万円、負担金、補助及び交付金43億3,399万円、児童措置費における負担金、補助及び交付金54億1,886万円である。



翌年度繰越額の2億6,279万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、特別養護老人ホーム等整備事業費1億7,038万円、保育環境改善事業費5,130万円、地域介護拠点整備事業費4,000万円である。



不用額は8億7,162万円で、その主なものは、児童福祉総務費における扶助費で子ども手当の遡及期間の延長等による執行残、社会福祉総務費における繰出金で介護保険事業費会計繰出金、国民健康保険事業費会計繰出金、後期高齢者医療事業費会計繰出金の執行残、障害福祉費における扶助費で障害福祉サービス利用者見込み件数の減による執行残、生活保護費における扶助費で医療扶助人員数の減による執行残である。

第 2 0 款 衛生費

(単位：円)

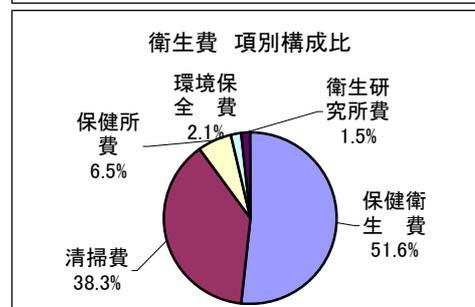
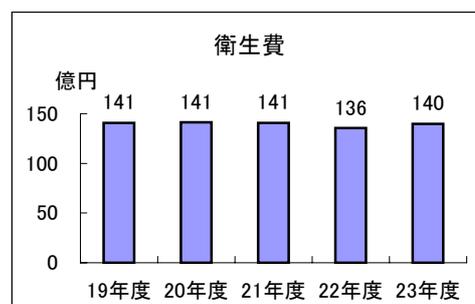
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	14,263,917,000	13,832,921,000	430,996,000	3.1
支 出 済 額	13,986,904,567	13,555,823,110	431,081,457	3.2
対予算現額(%)	98.1	98.0	-	0.1
翌年度繰越額	6,968,010	2,026,000	4,942,010	243.9
不 用 額	270,044,423	275,071,890	5,027,467	1.8

支出済額は139億8,690万円で、前年度に比べ4億3,108万円(3.2%)の増加となっている。これは主として、環境対策費の積立金、クリーンセンター費の委託料が減となったが、予防接種費の委託料、クリーンセンター費の工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費35億1,233万円、クリーンセンター費における委託料11億5,906万円、じんかい処理費における委託料10億7,691万円、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金9億1,603万円である。

翌年度繰越額の696万円は、明許繰越しで、公衆衛生費における備品購入費である。

不用額は2億7,004万円で、その主なものは、予防接種費における委託料で予防ワクチン不足や接種見合わせによる執行残、予防衛生費による委託料で大腸がん検診及び肝炎ウイルス検診で無料クーポン券等を実施したが利用者が少なかったことによる執行残である。

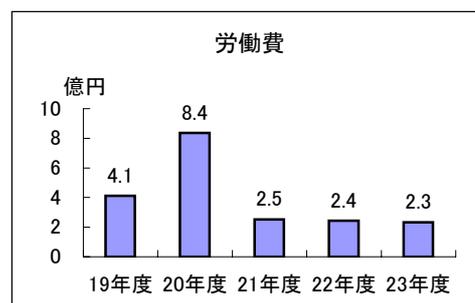


第 2 5 款 労働費

(単位：円)

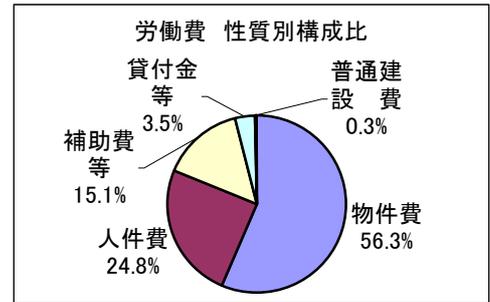
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	233,654,000	248,909,000	15,255,000	6.1
支 出 済 額	231,764,017	244,400,132	12,636,115	5.2
対予算現額(%)	99.2	98.2	-	1.0
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	1,889,983	4,508,868	2,618,885	58.1

支出済額は2億3,176万円で、前年度に比べ1,263万円(5.2%)の減少となっている。これは主として、労政費における委託料が増となったが、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労働福祉会館費における委託料6,625万円、労政費における委託料4,837万円、負担金、補助及び交付金3,480万円である。

不用額188万円で、その主なものは、労政費における委託料で雇用・就労支援事業による執行残である。



第30款 農林水産業費

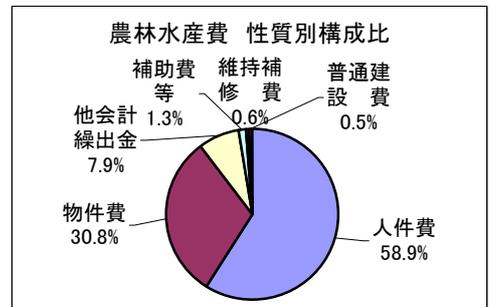
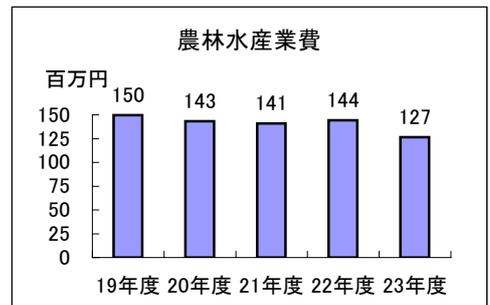
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	129,999,000	147,078,000	17,079,000	11.6
支 出 済 額	126,672,564	144,290,831	17,618,267	12.2
対予算現額(%)	97.4	98.1	-	0.7
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	3,326,436	2,787,169	539,267	19.3

支出済額は1億2,667万円で、前年度に比べ1,761万円(12.2%)の減少となっている。これは主として、農業公園費における工事請負費、農業委員会費における報酬、農業振興費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,427万円、職員手当等1,993万円、農業公園費における委託料2,344万円である。

不用額は332万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金で、体験型市民農園整備事業費補助金に係る補助申請件数の減による執行残である。



第35款 商工費

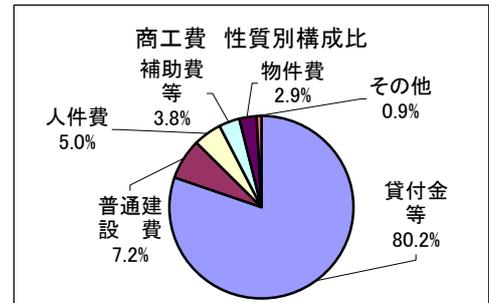
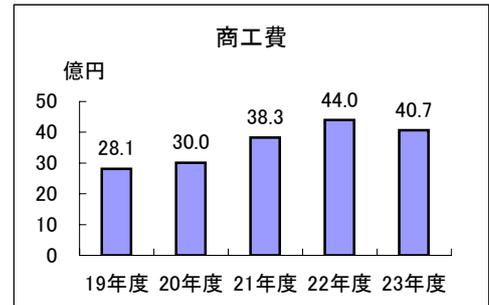
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,089,131,000	4,424,778,000	335,647,000	7.6
支 出 済 額	4,065,355,607	4,397,351,894	331,996,287	7.5
対予算現額(%)	99.4	99.4	-	0
翌年度繰越額	-	7,500,000	7,500,000	皆減
不 用 額	23,775,393	19,926,106	3,849,287	19.3

支出済額は40億6,535万円で、前年度に比べ3億3,199万円(7.5%)の減少となっている。これは主として、金融対策費における貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金24億5,860万円、商工業振興費における貸付金8億円、商工総務費における繰出金3億2,405万円である。

不用額は2,377万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で尼崎市商業活性化対策事業における申請件数の減などによる執行残である。



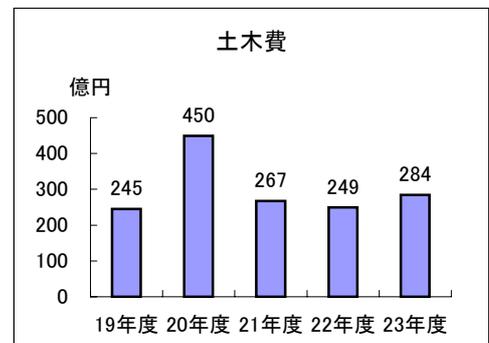
第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	28,989,541,784	26,496,550,600	2,492,991,184	9.4
支 出 済 額	28,397,041,857	24,936,362,194	3,460,679,663	13.9
対予算現額(%)	98.0	94.1	-	3.9
翌年度繰越額	392,190,000	1,274,608,784	882,418,784	69.2
不 用 額	200,309,927	285,579,622	85,269,695	29.9

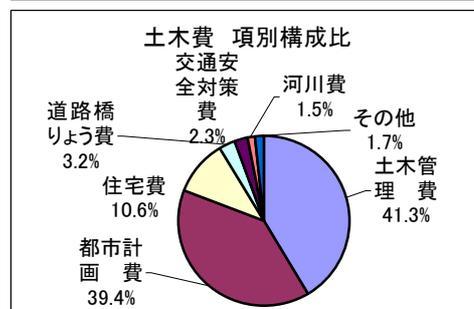
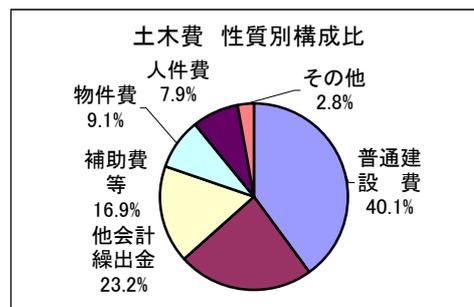
支出済額は283億9,704万円で、前年度に比べ34億6,067万円(13.9%)の増加となっている。これは主として、都市再開発事業費における負担金、補助及び交付金、都市計画総務費における繰出金、土木総務費における負担金、補助及び交付金が減となったが、公園費における公有財産購入費、土木総務費における繰出金、河川事業費における補償補填及び賠償金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公園費における公有財産購入費57億5,886万円、土木総務費における繰出金55億8,019万円、負担金、補助及び交付金53億3,240万円、都市計画総務費における繰出金10億1,600万円、公園費における委託料10億1,517万円である。



翌年度繰越額の3億9,219万円は、明許繰越しで、戸ノ内地区改良事業費1億6,882万円、庄下川都市基盤河川改修事業費1億6,822万円、市営住宅維持整備事業費2,751万円、既設市営住宅駐車場設置事業費2,386万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費375万円である。

不用額は2億30万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金、繰出金、住宅管理費における委託料、工事請負費の執行残である。



第45款 消防費

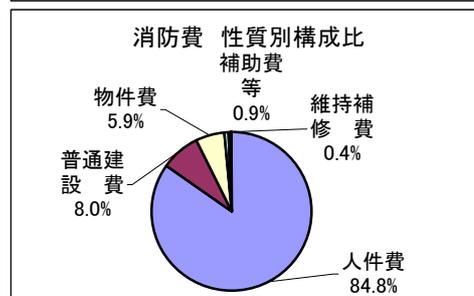
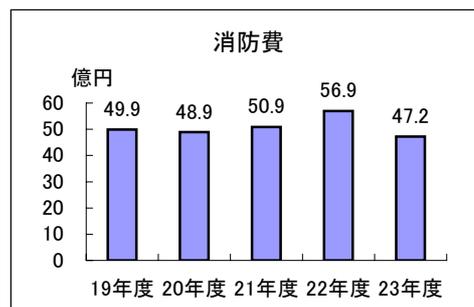
(単位：円)

区分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,762,822,000	5,726,311,850	963,489,850	16.8
支出済額	4,723,050,963	5,690,497,497	967,446,534	17.0
対予算現額(%)	99.2	99.4	-	0.2
翌年度繰越額	-	24,939,000	24,939,000	皆減
不用額	39,771,037	10,875,353	28,895,684	265.7

支出済額は47億2,305万円で、前年度に比べ9億6,744万円(17.0%)の減少となっている。これは主として、常備消防費における職員手当等が増となったが、消防施設費における備品購入費、常備消防費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等17億128万円、給料16億5,938万円、共済費5億6,530万円である。

不用額は3,977万円で、その主なものは、常備消防費における職員手当等の執行残である。



第 5 0 款 教育費

(単位：円)

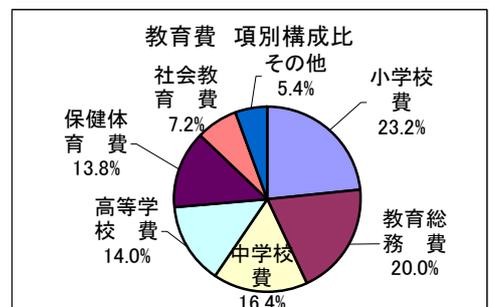
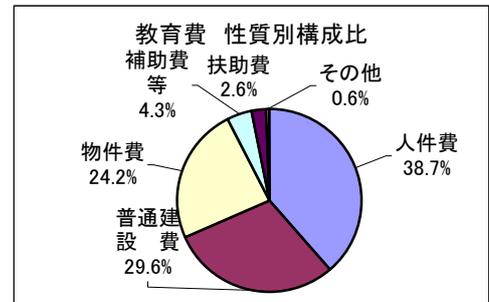
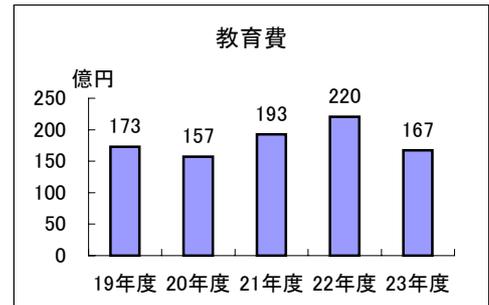
区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	20,769,099,000	24,819,488,630	4,050,389,630	16.3
支 出 済 額	16,719,922,449	22,046,512,066	5,326,589,617	24.2
対予算現額(%)	80.5	88.8	-	8.3
翌年度繰越額	2,959,603,485	1,824,832,000	1,134,771,485	62.2
不 用 額	1,089,573,066	948,144,564	141,428,502	14.9

支出済額は167億1,992万円で、前年度に比べ53億2,658万円(24.2%)の減少となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における工事請負費、使用料及び賃借料、保健体育費の学校保健体育費における委託料、小学校費の学校建設費における委託料、使用料及び賃借料、学校管理費における需用費が増となったが、高等学校費の学校建設費における工事請負費、備品購入費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費17億4,900万円、学校管理費における需用費7億4,715万円、中学校費の学校建設費における工事請負費17億2,750万円、教育総務費の事務局費における職員手当等10億6,255万円、教育諸費における負担金、補助及び交付金5億8,780万円、高等学校費の高等学校総務費における給料9億8,066万円、職員手当等5億5,571万円、保健体育費の学校保健体育費における委託料7億5,472万円である。

翌年度繰越額の29億5,960万円は、明許繰越しで、その主なものは、中学校費の学校施設耐震化事業費14億1,777万円、小学校費の学校施設耐震化事業費14億240万円である。

不用額は10億8,957万円で、その主なものは、小学校費及び中学校費の学校建設費における委託料及び工事請負費で学校施設耐震化事業に係る入札差金等による執行残である。



第 5 3 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	-	-	-	-
対予算現額(%)	-	-	-	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第 5 5 款 公債費

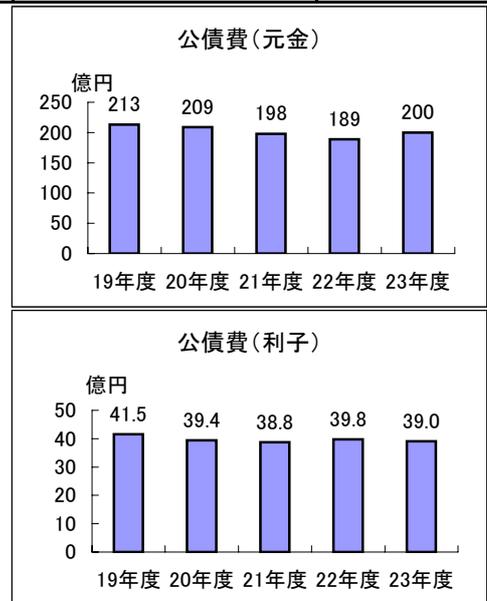
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,938,464,000	22,876,181,000	1,062,283,000	4.6
支 出 済 額	23,907,139,616	22,850,267,906	1,056,871,710	4.6
対予算現額 (%)	99.9	99.9	-	0
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	31,324,384	25,913,094	5,411,290	20.9

支出済額は239億713万円で、前年度に比べ10億5,687万円(4.6%)の増加となっている。これは、利子が減となったが、元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金200億201万円、利子39億297万円である。

不用額は3,132万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



第 6 0 款 諸支出金

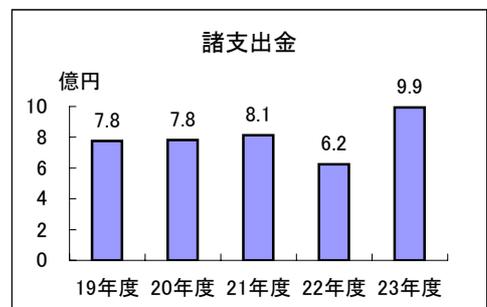
(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	997,113,000	624,290,000	372,823,000	59.7
支 出 済 額	994,668,856	624,290,000	370,378,856	59.3
対予算現額 (%)	99.8	100	-	0.2
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	2,444,144	-	2,444,144	皆増

支出済額は9億9,466万円で、前年度に比べ3億7,037万円(59.3%)の増加となっている。これは主として、自動車運送事業会計に対する補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、自動車運送事業会計補助金7億2,000万円、阪神水道企業団出資金2億3,909万円である。

不用額は、244万円で、その主なものは、水道事業会計補助金等の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	41,153,000	71,782,000	30,629,000	42.7
対予算額 (%)	41.2	71.8	-	30.6
不 用 額	58,847,000	28,218,000	30,629,000	108.5

予備費充当額は4,115万円で、その主なものは、教育費への2,092万円、総務費への1,056万円、消防費への966万円である。